

# 日本経営倫理学会会報

JAPAN SOCIETY FOR BUSINESS ETHICS STUDY

## JABES・BERC 共催 経営倫理シンポジウム

テーマ:「企業不祥事と経営責任」実施結果報告

常任理事・シンポジウム実行委員長 水尾 順一(駿河台大学)

2012年11月21日(水)にて主題の第5回シンポジウムが開催された。当日は150名近くの参加者があり、BERC理事長鳥原光憲氏からの挨拶のあと以下のような内容で実施された。

基調講演: 明治大学教授 出見世信之氏

『企業不祥事の発生と経営責任～今求められるコンプライアンスとコーポレートガバナンス～』

【概要】1990年代の経済の低迷を「ガバナンス不況」と論じたものもいたが、コーポレートガバナンスに関する会社法や東証の自主規制が整備されたにもかかわらず、日本経済は低迷している。「コンプライアンスが日本を滅ぼす」というような書籍や「コンプラ、コンプラ」と揶揄する人もいる。これは、それぞれの意味する内容が必ずしも統一的に理解されていないことを示している。そこで、「企業不祥事」「経営責任」「コンプライアンス」「コーポレートガバナンス」の意味内容を再確認する。単純な見方では「企業と倫理は両立しない」のように、企業が利潤を追求するゆえに企業不祥事が起こると考えられたり、会社を指揮することと統制することを分けて考えられたりしている。

企業は分離の誤謬による単純な見方で思考を停止させることなく、様々な社会の要請を認識しそれらに依って、信頼を得る必要がある。経営者の倫理的行動は、利害関係者中心の思考形式により、利害関係者の権利を尊重して行動することを意味する。そうした行動により、経営者は利害関係者が積極的に組織に関与できる仕組みをつくることとなると指摘された。



(1)パネルコーディネーターからの問題提起: 駿河台大学教授・日本経営倫理学会常任理事 水尾順一『問題提議: 経営倫理20年のあゆみ一繰り返される不祥事とその本質を探る』

【概要】2011年から12年にかけて発生した大王製紙の巨額不正融資、AIJ投資顧問の年金資産の消失など、バブル崩壊後20年経過した今でも繰り返される不祥事に関して、経営倫理とコーポレートガバナンスに対する本質的な議論への関心が高まってきた。パネルディスカッションの前提として、日本の経営倫理20年歴史を振り返り、その推移と要因を述べた。

一つの時代を回顧することは、温故知新の意味からも自省の念と明日への

展望を生み出す。日本社会における経営倫理20年の取り組みもあわせて、その道程を特徴的な4期に分けて振り返る。日本社会における経営倫理を浸透・定着させるために経営倫理学会、BERC、ACBEEの三位一体の活動の重要性を再確認した。

(2)パネリストからの報告: 警察大学校教授 樋口晴彦氏:『組織不祥事研究と経営実務』

【概要】近年、不祥事の防止が経営の重要課題に浮上し、経営学の研究対象に不祥事を加える必要があることは当然であるが、研究の基礎となる事例分析が絶対的に不足するとともに、特定の研究領域に議論が限定され、『不祥事が発生したのは企業倫理に問題があるから』と短絡的な結果論に陥る傾向が認められる。

今後の組織不祥事研究のあり方としては、資料価値の高い情報に基づく事例分析を研究の基礎とするとともに、学際的分析により組織不祥事の原因メカニズムを解明し、さらに経営学全般にわたる多面的視点から論考を加える姿勢が必要である。

企業倫理論は、これまで企業倫理の制度化を通じ、組織不祥事の予防に向けた実務的な処方箋として貢献してきたが、今後は、組織不祥事研究を踏まえ、「制度が実際に組織内でどこまで機能しているのか」についての実務的検証が必要と指摘された。

(3)パネリストからの報告: G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長 橘・フクシマ・咲江氏:

『企業不祥事の発生と経営責任～いま、求められるコンプライアンスとコーポレートガバナンス～』

【概要】過去17年間に亘る自分自身の取締役としての経験(前職の米国企業本社での全員社内取締役で構成されるパートナーシップ制度の社内取締役、またNY株式市場に上場後のCEO以外の唯一の社内取締役としての経験、日本企業の委員会設置会社であるソニー、パルコの2社と、監査役設置会社である花王、ベネッセ、イー・アクセス、ブリヂストン、味の素、Jフロンティアリング6社の社外・独立取締役)を基に、コンプライアンスとコーポレートガバナンスに関する私見を述べられた。

日本企業のコーポレートガバナンスでは、「どのモデルがベストか」との議論になることがあるが、個人的には完璧な

モデルはなく、”no size fits all”であり、モデルの優劣に関する議論は建設的ではないと考えている。適切なガバナンスの要因としては、「制度」、「運用」、「人財」の側面があり、対象企業の業種、ライフサイクル、グローバル度等によって統治に最適な制度設計、運用の仕組みが異なる。最終的には制度を運用する「人財」が最も重要である。その視点から日本企業の“ハードル、障壁とその克服のための具体策”を提言された。

#### (4) パネリストからの報告：横河フィールドエンジニアリングサービス（株）常勤監査役 佐野廣二氏： 『横河グループ コンプライアンス経営』

【概要】弊社（横河電機）での企業倫理本部長としての5年間の実践・経験を通じて今、求められるコンプライアンス/ガバナンスをYOKOGAWAの事例を織り込み、何をせねばならないかを簡潔に紹介された。

まず、改めてCSRについて「社会の中で会社の置かれている立場」、「社員にとって大切なものとは！」についてレビューし、企業の役割が拡大している状況を解説。続いて「YOKOGAWAグループのCSRの考え方」をコーポレートガバナンスの考え方を示しながら、弊社のガバナンスを支える内部統制システムを説明された。

コンプライアンスが求められる背景として、内部統制システムが強化されたことにより見えてきたのがリスクそのものとして「企業倫理、コンプライアンス」が存在すると説き、行動規範の制定へと結びついた。YOKOGAWAグループ行動規範の概要、コンプライアンス・ガイドライン発行・徹底のための基本的考え方を紹介。最後に、企業として「社会からの要請と期待に応えるために」何をすべきかを解説された。

以上のような内容でパネリストから報告があった。その後は質疑応答なども含めて活発な議論があり、最後に日本経営倫理学会高橋会長からの終了挨拶で締めくくられた。不祥事が頻発する日本社会において多くの示唆にとんだシンポジウムであった。以上

## 国際交流活動報告

### (1) 米国経営倫理学会(SBE) 2012年度年次大会参加報告

常任理事・国際委員会副委員長 西藤 輝

米国経営倫理学会 2012年度年次大会は8月2日～5日の4日間、Bostonで開催された。初日の8月2日は海外からの参加者を歓迎し、恒例のInternational Receptionが開催され、元日本経営倫理学会副会長で書家としても著名な田中宏司先生が「絆」、「友好」等6作品を団扇と扇子に揮毫し、米国経営倫理学会に贈呈された。日米の研究交流がこうした友好関係にも支えられ、米国側関係者は一様に喜んでいました。

翌8月3日から研究発表が行われ、本年もSBE Annual Meetingから多くのことを学んで帰国した。本年度の参加者は日本からの参加者18名を含め、合計246名であった。主な研究発表は紙面の関係ですべてを紹介できないが、Business Ethics Education, Corporate Social Responsibility, Stakeholder Management, Ongoing European Financial Crisis等であった。

日本からの参加者のなかで、下記の方々の研究発表をされた。(発表日程順)

\* 重本彰子氏 (現在、米国Rutgers University 博士課程在籍)

“Complicit or Catalyst: the role of Multinational Corporations in Human Rights”

\* 萩原道雄氏, Ph.D. (Yamashiro Management R&D Institute LTD)

“The Origins of Business Ethics and their Significance in Today’s Society”

\* 平野 琢氏 (東京工業大学大学院)・藤村修三氏 (東京工業大学大学院)

“The Study of Function of Engineer Professional Associations and Ethical Regulation in Science and Technology Governance”

\* 水尾順一氏, Ph.D. (駿河台大学教授)

“A Study of Strategic CSR and Bop Business Practice from the Perspective of Organizational Sustainability”

尚、SBEは年次大会で優れた研究成果を挙げた研究者を表彰しているが、本年度のFounders’ Awardsを授与された研究者の一人として重本彰子氏がいる。日本経営倫理学会として重本彰子氏に対し、改めて祝意をお伝えしたいと思う。

SBE2013年度年次大会はフロリダ州 Orlandoで8月9-13日に開催が予定されている。日本経営倫理学会からも多数の参加者、発表者を期待している。

### (2) 日韓経営倫理シンポジウム開催報告

理事 文 載皓(富士常葉台大学)



11月8日から9日の二日間にかけて韓国のソウル市にある国民大学で日本経営倫理学会(以下JABESとする)と韓国倫理経営学会(以下KABEとする)の共同シンポジウムが行われた。JABESによる両日間の韓国訪問日程は、高橋浩夫学会長を始めとするJABESの会員と、KABEの全面的な協力で成功裡に終わることができた。日本側からはJABESの会員と大学院生3名を含む21名が参加した。

両学会間の交流は、過去にもあったが、少数のメンバーによる交流に留まっていた。それはKABEのリーダーであった故李種永先生の情熱から開催されていた。しかし、今回行った両日間の交流は、両学会間が同等なレベルで、

しかも学術交流だけでなく、産業施設見学、文化交流という多方面での国際交流が行われた。

初日の11月8日(木)には、LGディスプレイ波州工場見学と、ヘイリ村の陶器博物館見学が行われた。

本会議である2日目の11月9日(金)には、ソウル市所在の国民大学を訪れ、オープニング・セレモニー、韓国倫理大賞授賞式、共同シンポジウムに参加した。主催側であるKABEの集計によると、JABESからの参加者21名を含む全体の参加者数は200名程度となり、英語による発表と討論を行う国際学術大会としては大盛況であった。

オープニング・セレモニーの後に行われた韓国倫理大賞授賞式は米国経営倫理学会を真似た形であり、毎年恒例で行われた催しとして韓国の主要マスコミによって取り上げられている。今年では中堅企業部門のDuzon社と、大企業部門の新韓生命保険社が受賞した。続いて行われた共同シンポジウムでは、JABESから報告者4名と討論者2名が、KABEからは報告者5名と討論者2名が参加し、両国の研究者による報告と活発な議論が行われた。パネルディスカッションでは‘Sustainable Global Supply Chain Management’というテーマで非常に質の高い、熱の入った活発な議論が行われた。プログラムは以下の通りである。

### 【日韓経営倫理シンポジウムプログラム】

韓国国民大学経商館301号室

時間	司会	プログラム	
10:30-11:30	開会式 Kibok Baik (韓国倫理経営学会会長、Kookmin Univ.) 高橋浩夫 (日本経営倫理学会会長、白鷗大学)		
11:30-11:45	倫理経営大賞授賞式		
12:00-12:50	昼食及び受賞企業プレゼンテーション		
13:00-14:00	分科会1 司会: 梅津光弘 (慶應義塾大学)	A Literature Review and Critique of Ethical Management Research in Korea	Mankee Choe (Keimyung Univ.)
		Revisiting Japanese Global Human Capital Based on Trans-cultural and CSR Perspectives	馬越恵美子 (桜美林大学)
		The Role of Business ethics in Business Schools: A European Perspective	David Muillo (Sogang Univ.)
14:00-14:15	休憩		
14:15-15:15	分科会2 司会: Jungwon Kim (Kangwon Univ.)	Social Enterprise and Entrepreneurs in Japan: The Characteristics and the Success Factors	潜道文子 (拓殖大学)
		The Effect of Job Burnout and Ethics Programs' Orientation on Unethical Behavior: Moderating Effect of Job Attitude	Bongsun Cho (Sogang Univ.) Yoonjung Baek Unsil Kim (Kyungpook National Univ.)
		CSR Management: Focusing on Japanese Companies	西藤輝 (中央大学)
15:15-15:30	休憩		
15:30-16:10	分科会3 司会: Byungshik Kim (Kyonggi Univ.)	Trickle-down Effect of the Perceived Clarity of the Organization's Ethical Standards: Moderating of the Leader-follower Psychological Distance	Seungwan Kang (Yonsei Univ.)
		Current and Future Issues for the Supplier Code of Conduct in Japanese MNCs	文載皓 (富士常葉大学)
16:10-17:30	パネル・ディスカッション 司会: Byungshik Kim (Kyonggi Univ.)	MankeeChoe (Keimyung Univ.) 梅津光弘 (慶應義塾大学) Hunjoon Park (Yonsei Univ.) Dieffenbach Thomas (立命館アジア太平洋大学) Youngchul Chang (Kyung Hee Univ.) Jungbien Moon (Korea Univ.)	
17:30	懇親会		

## 第21回研究発表大会発表論文募集

大会実行委員長 / 会長 高橋 浩夫(白鷗大学)

第21回研究発表大会の統一論題が「経営倫理とダイバーシティマネジメント」に決定いたしました。

ダイバーシティマネジメントはわが国企業の急速なグローバル化に伴って異質の文化、人的資源、経営スタイルをいかに自社に取り込み経営を活性化させるかがテーマです。ダイバーシティ (diversity)とは多様性を意味しますが、それは外国人、女性の積極的登用、多様な年齢層の活用、多様な採用形態の推進などを考えることです。これまでは日本人による日本の経営が特徴であり、それが良い成長の推進力となってきました。しかし、今日の経営は純粋培養では活力も企業の成長も望めません。オープンで多様性のある職場環境の下でいかに活力ある経営風土をつくってゆくかです。日本の経営はこれらの問題を考えると経営倫理の側面からも様々な問題が提起されています。今回の大会はこれに焦点をあてて研究発表、豊富な事例等を交えて議論します。特別ゲストとして、シカゴ大学社会学部教授の山口一男先生をお迎えし、「日

米のダイバーシティマネジメントの違い」について講演し、パネルディスカッションにも加わっていただきます。先生は経済産業省、経済産業研究所客員研究員として日米をいつも往復して研究活動を続けています。

白鷗大学の東キャンパス(法科大学院棟)は栃木県小山市にあり、JR新幹線、湘南新宿ラインの小山駅前徒歩3分のところ。東京都心から少し離れますが、新幹線ですと東京から40分、湘南新宿ラインですと新宿から70分のところ。開催日は2013年6月15日(土)16日(日)の両日ですが、前日の14日(金)の午後には日産自動車ものづくりの現場である栃木工場の見学を予定しています。栃木工場は世界に誇る高級車といわれるGT-R、シーマ、フーガ、スポーツカーであるフェアレディーZを作っています。

会員の方々の積極的な発表とご参加をお待ちしております。

#### 【募集概要】

1. 開催日 : 2013年6月15日(土)・16日(日)
2. 開催場所 : 白鷗大学東キャンパス (JR小山駅前徒歩3分)
3. 募集締め切り : 2013年3月15日(金) \*当日消印有効
4. 応募方法 : 詳細はJABESウェブサイト (<http://www.jabes1993.org>)よりご確認ください
5. 応募先 : 102-0083 東京都千代田区麹町4-5-4 桜井ビル3F  
日本経営倫理学会 第21回研究発表大会実行委員会

## 日本経営倫理学会創立20周年記念シンポジウム開催のお知らせ



#### 常任理事 葉山彩蘭(淑徳大学)

創立20周年記念行事の一つとして、アメリカ UC Berkeley 校ハース経営大学院(Business School)の「経営倫理学」教授、デービット・ボーグル(David J. Vogel)博士を招聘し、グローバルな視点から経営倫理やCSRについて考える記念シンポジウムを開催する予定です。ボーグル教授は経営倫理研究の第一人者であり、近年の著書では“Market for Virtue”邦訳『企業の社会的責任徹底究: 利益の追求と美徳のバランス—事例による検証』(オーム社出版、2007年)の著者として知られています。当日はボーグル教授の基調講演とこの領域の専門家を交えたパネル討議、記念パーティーも予定しています。多くの会員の方々にご参加いただきたいと思います。詳細は来年度またお知らせします。

1. テーマ The Challenge of Business Ethics and CSR
2. 基調講演者 David J. Vogel 氏  
(Professor of Business Ethics, Haas Business School, University of California, Berkley)
3. 開催日 2013年11月16日(土) 午後 13:00-17:00(予定) その後記念パーティー
4. 開催場所 慶應義塾大学三田キャンパス

## 9月度研究交流例会開催報告

9月29日開催の研究交流例会には31名が参加し、前・後半ともに活発な質疑応答があり、会場は熱気に包まれた。

### ①「ヨーロッパにおける企業倫理とCSR」

#### 常任理事 古山英二

「ヨーロッパにおける企業倫理とCSR」のテーマで講演されたPhilippe Debroux 創価大学教授はベルギー出身。1973年来日され、「大学を出て、私は日本でサラリーマンになりました。」と流暢な日本語で話すほどなので、当日の講演も日本語でお願いすることにした。Debroux 教授の専門は、国際人的資源管理で、女性の雇用問題に関心が深く、職場における女性の地位を、日本とヨーロッパで比較する場面もあった。

ヨーロッパにおけるCSRに対する関心は、福祉国家と企業経営という観点から、1970年代に始まったと見られている。今日では、雇用問題がCSRの最大関心事である。企業の経営方針が社会的、政治的問題と深く結びつき、失業が社会の絆を破壊し、ヨーロッパ全体の社会的、政治的危機へと発展しかねない。

一方で、企業は良好な経営成績を上げている。1990年以来、ヨーロッパの主要証券市場の好調ぶりはウォールストリートを凌いでいる。良好な企業業績の背後には、ヨーロッパの納税者に負担を強いる形で実行されたリストラがあったことを見逃せない。25歳以下の若年層の20%は就業経験を持たないというデータもある。こうした現象は社会のマイノリティ・グループ出身者に顕著である。年齢、性別、人種に関係なく、平等に雇用の機会は与えられるべきで、また、企業が技術力のある、経験豊かな労働者のみを選択的に雇用するのではなく、企業自ら被雇用者の技術力養成に意を用いるべきである。企業がリストラを行わざるを得ない場面に立ち至ったときは、被雇用者の再雇用可能性(employability)に配慮すべきである。

CSRという用語が公式に用いられたのは、2000年に開催されたLisbon European Council(リスボン欧州理事会)においてであった。その後、ゴテンブルグ開催の2001 Gothenburg European CouncilにおいてEUの持続可能戦略(sustainability

strategy) として再確認され、環境に対する配慮が CSR の一部に加えられた。2001 年には Green Paper が起草され、Profit, People, Planet が CSR の triple bottom line とされるようになった。

ヨーロッパの CSR を語る時、NGO と労働組合の働きを忘れてはならない。ヨーロッパにおける CSR 活動は Multi-Stake-Holder の活動と位置づけられている。

## ②「CSR(社会的企業責任)から CR(企業責任)へー欧州の CSR 事情の最前線と CSR 評価の再考ー」

理事 蟻生俊夫(電力中央研究所社会経済研究所)

国際標準化機構 (ISO) は、2010 年 11 月 1 日、人権、環境問題などの社会的責任の普及を意識した欧州諸国の提案を受け、企業を含むあらゆる組織を対象にした社会的責任規格 ISO26000 を策定、発行した。他方、世界的な金融危機の影響で企業活動の縮小が余儀なくされる中、社会貢献活動の見直しなど、CSR 推進が停滞する懸念も浮かびあがっている。CSR の議論では、国際標準としての内容、優先順位を明確にするとともに、その効果を前提にした対応が望まれる。欧州諸国の中で、特に戦略的 CSR の活動が盛んな英国やドイツ、スウェーデンなどの主要企業では、社会貢献、環境保全活動という社会 (Social) に限定せず、人権、コンプライアンスなども含めて幅広く社会的責任を一層推進することを意図し、2005 年頃より、CSR ではなく、CR (Corporate Responsibility) の用語を使用している。例えば、ドイツのエネルジー大手企業 E.ON には、グループの CSR の方針や取り組みを検討する CR 部門があり、毎年、ガバナンス、人権、環境、社会貢献などの内容をまとめた CR 報告書を発行している。また、英国の医薬品大手 Glaxo Smith Kline (GSK) では、「雇用」「人権」「医薬品へのアクセス」「リーダーシップと支持」などからなる CR10 原則を制定し、全従業員への CR 行動基準の浸透を図っている。さらに、英国の製紙・包装材大手の MONDI グループは、森林保護の NGO などからの厳しい批判もあり、2006 年に社会貢献活動を評価する経済開発評価ツールボックス (SEAT) のフレームワークを開発した。SEAT では、同社の広報、エリア担当者、技術者など 10 名程度が横断的なチームを組み、関連する経済開発プロジェクトについて、地域社会、株主・投資家、NGO、政府などのキーステークホルダーに対するインタビューやミーティングを行い、第三者の視点でプラスとマイナスの両面から評価する。これにより、企業とステークホルダーの間で、相互に受け入れ可能な目的を達成するために、意欲的な協力関係を維持し、企業活動に役立てるステークホルダーエンゲージメントを実践している。以上のような欧州主要企業の CR への取り組み事例より、CR の推進では、①トップのリーダーシップ、②CR 目標と KPI の設定、③CR 戦略と情報公開、④第三者による評価の 4 点が重要であると指摘した。さらに、欧米グローバル企業を対象にしたアンケート調査結果にもとづき、ガバナンスの実践面としての情報公開、ステークホルダーダイアログなどが成長性や市場評価を向上させること、社会貢献対応の推進が企業収益の長期安定をもたらすことなどを示した。

## 第 130 回理事会(2012 年 7 月 21 日)議事録<要旨>

### 1. 新入退会者承認の件

〔新入会員〕正会員：11 名 学生会員：4 名  
〔退会者〕正会員：7 名 会員数は 465 名

### 2. 2012 年度「会員総会」の件

6 月 23 日(土)に明治大学で開催された 2012 年度定時会員総会は出席者 171 名(うち委任状 118 名)で開催された。2011 年度活動状況および決算が報告され、了承された。また、2012 年度活動計画および予算について議案通り承認された。

### 3. 第 20 回研究発表大会の件

6 月 23 日(土)、24 日(日)に明治大学で開催された第 20 回研究発表大会は 136 名の大会参加者、71 名の懇親会参加者があったことを報告された。研究発表大会委員会山下委員長および関係者各位のご尽力に対し感謝の意が表明された。

### 4. 日韓経営倫理シンポジウムの件

文担当理事より経過報告が行われた。日本側の発表者とテーマを韓国の学会に連絡済。企業訪問先は LG DISPLAY の予定。パネルディスカッションのテーマは追って決定する。

### 5. 第 5 回経営倫理シンポジウムの件

本年は BEREC の創立 15 周年にあたるため、BEREC と当

学会が共催で原案を作成したとの発表があった。

日時：本年 11 月 21 日(水)

場所：国際文化会館(港区六本木)

テーマ：「いま求められるコンプライアンスと  
コーポレート・ガバナンス」

この原案のうちテーマについての修正案が複数出されたため、本件は継続審議となった。

### 6. 20 周年記念研究発表大会関連行事の件

高橋会長(第 21 回研究発表大会実行委員長)より以下の報告があった。

1) 20 周年記念大会(第 21 回研究発表大会)は 2013 年 6 月 15 日(土)、16 日(日)に白鷗大学東キャンパスで開催される。テーマは「経営倫理とダイバーシティマネジメント～オープンで多様性のある職場の人材活用をめぐる～」に決定。前日の 14 日午後近隣の日産自動車栃木工場見学(オプション)が企画されている。

2) 記念出版物「グローバル企業の経営倫理と CSR」を白桃書房から来年 3 月末に出版することになった。原稿締切りは本年 11 月末。また水尾常任理事より学会・BEREC 共著で「CSR と人権一絆の経営ー」の出版も計画中であるとの報告があった。

## 7. 第6回経営倫理シンポジウムの件

平成25年11月に慶應義塾大学三田キャンパスで開催する予定。梅津副会長より海外からの講演者招聘を考えたいが、早急に予算措置を講じて欲しいとの要請があった。

## 8. 学会誌のあり方と論文審査のブラインド制の件

学会誌編集・論文編集委員会中野委員長より「学会誌投稿論文審査のブラインド方式導入(案)」の検討の結果として、ブラインド制は当面見送ることにしたことが報告された。「論文原稿執筆要領」、「執筆要領」は大きな異議なく了承された。

# 第131回理事会(2012年9月29日)議事録<要旨>

## 1. 新入退会者承認の件

〔新入会員〕正会員：3名 学生会員：2名  
法人会員：1名

〔退会者〕正会員：2名 会員数：469名  
尚、法人会員の入会審査にあたっては個人会員とは異なる面があるので、新たに法人会員用の入会申込書が作成された。

## 2. 日韓経営倫理シンポジウムの件

文理事より日韓経営倫理シンポジウム(11月8~11日)の進捗状況について報告された。パネルディスカッションのテーマは「サステナブルなグローバルCSR」に決定。日本からの参加者は現時点では20名の予定。

## 3. 第5回経営倫理シンポジウム(11月21日)の件

基調講演は明治大の出見世教授、パネルディスカッションのコーディネーターは水尾駿河台大教授、パネリスト4名も決定した。今回はBERC15周年記念の冠をつけてBERCとJABESの共催とし、経団連と経営倫理士協会に後援を依頼することが事務局より報告された。参加費について、JABES会員2,000円、一般10,000円。

## 4. 20周年記念関連行事の件

(1) 第21回研究発表大会(2013年6月15日~16日)  
高橋会長より会場の白鷗大学東キャンパスはJR小山駅前(徒歩1分)で東京から1時間10分程度で到達できること、前日の14日(金)午後は日産自動車の工場見学を申し入れ中であるとの説明があった。

(2) 第6回経営倫理シンポジウム(2013年11月)  
慶應義塾大学三田キャンパスで開催する予定のシンポジウムにUC BerkeleyのDavid J. Vogel教授を招聘することで検討。高橋会長が去る9月6日に同教授に現地で面談し日程・テーマ・費用等について具

体的な打合せを行なった。本件に関して監事より予算措置の裏付けを持つべきとの指摘がなされた。

## (3) 記念出版事業の件

記念出版として「グローバル企業の経営倫理とCSR」が2013年3月に出版予定であるが、第2弾としてJABESとBERC(CSR部会)合同企画による「安全・安心、絆の経営：CSRと人権・労働(案)」を2013年3月に出版することが決定した。

## (4) 名誉会員推挙、感謝状贈呈、表彰規程

感謝状贈呈・表彰についてはJABESとして表彰制度の新設が必要であるが、表彰の対象を研究成果にするべきとの意見がある一方、研究成果については表彰より学会賞の新設を考えるべきとの意見もあるので、さらに原案を検討の上、次回以降の理事会で審議することになった。

## 5. 学会振興提案について

西藤常任理事より「学会創設20周年を契機に新たな取り組み」の提案があり、提案についてはそれに関わる委員会の設置をすべき等の意見が出された。

## 6. 論文執筆要領および審査方針の件

「学会誌原稿募集および論文審査の方針変更」、「査読結果報告書」および「論文原稿執筆要領」の最終版の提案が提出され了承された。

## 7. 平成24年度監事監査方針の件

監事より本年度の監査方針が発表され特に異議なく了承された。

## 8. 年会費徴収状況

事務局より平成24年度(4月~9月)の累計収入計算書が配布され年会費は2,917,000円徴収済みであることが報告された。

### 【学会連絡先：東京事務局】

住所：〒102-0083  
東京都千代田区翹町4-5-4  
桜井ビル3階  
電話/FAX：03-3221-1477 / 03-3221-1478  
E-mail：info@jabes1993.org  
担当：古山常任理事(広報)  
松本常任理事(総務)  
発行：日本経営倫理学会

### 編集後記

今回の学会報は予想外の拡大版となり、活発な学会活動の成果を呈示する形となりました。来年は学会創立20周年を迎えます。本学会のさらなる飛躍と成長を楽しみにしています。

2013年の研究発表大会統一論題が「経営倫理とダイバーシティマネジメント」に決まりました。グローバル人材が求められている企業と社会にとって、タイムリーなテーマです。皆様のご発表とご参加を心からお待ちしています。(編集担当/葉山)